

社会資本総合整備計画（社会資本整備総合交付金）（変更第2回）

重点配分対象の該当	
-----------	--

計画の名称	88. 快適で安全な魅力ある生環境の創出			重点配分対象の該当
計画の期間	平成28年度 ～ 令和2年度 (5年間)	交付対象	富士市	
計画の目標				

新富士駅南地区は、富士市の拠点に相応しい良好な市街地の形成と住民生活の向上、定住人口の増加を図りつつ、併せて駅前商業地域について、市民・観光客等の交流による賑わいを創出する上で、計画的かつ効率的な街区整備のもと、魅力的な施設の立地誘導を図る。また、神戸地区は、狭隘道路が多く、土地利用のスプロール化の進行が懸念されるため、土地区画整理事業により、適正な土地利用が可能な住み良い秩序ある環境の創出を図る。さらに、第二東名ⅠＣ周辺地区土地区画整理事業では、新東名新富士ⅠＣ周辺の利便性を活かし、富士市の産業の活性化・雇用の促進を目的とした物流団地の移動に必要な基盤整備を行う。

計画の成果目標（定量的指標）

- ・事業地内商業地域内への宿泊施設立地誘導と観光・ビジネス客を含む宿泊者数の増加
- ・神戸市土地区画整理事業施行地区内における定住人口の増加
- ・富士市の産業の活性化及び雇用の創出に寄与する新富士ＩＣ周辺における工業・物流団地の稼働率の増進

定量的指標の定義及び算定式

	当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (R2末)
・事業地内商業地域内への宿泊施設立地誘導予定戸数（客室数）における宿泊者数 宿泊者数（人/年）＝客室数（室）×稼働率（％）×365日 ※稼働率65％（市内の過年度実績）	0戸（0室） 0人		2戸（650室） 154,200人
・施行地区内の現在及び目標年度における定住人口を測定する。	551人		661人
・新富士IC周辺の工業・物流団地（富士山フロント工業団地・新富士インター物流団地）について、基盤整備の結果として実際に稼働を開始した面積の全体面積に対する割合を算出する。 工業・物流団地の稼働率（％）＝（稼働済面積）／（工業・物流団地の総面積）×100	67.7%		91.5%

全体事業費	合計 (A + B + C + D)	7,663 百万円	A	7,017 百万円	B	459 百万円	C	187 百万円	D	0 百万円	効果促進事業費の割合 $C \div (A + B + C + D)$	2.4 %
-------	-----------------------	-----------	---	-----------	---	---------	---	---------	---	-------	--	-------

交付対象事業

A 基幹事業

番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	道路 種別	省略 工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用対効果比	個別施設計画 策定状況	備考
											H28	H29	H30	R1	R2				
88-A1	都市区画	一般	富士市	直接	富士市	—	—	新富士駅南地区土地区画整理事業	都市再生区画整理 A=29.2ha	富士市						3,453			
88-A2	都市区画	一般	富士市	間接	新富士駅南地区土地区画整理事業	—	—	神戸土地区画整理事業	都市再生区画整理 A=12.5ha	富士市						186			
88-A3	街路	一般	富士市	直接	富士市	区画	改築	第二東名 I C 周辺地区 ((都) 未広線外)	区画整理 A=45.0ha	富士市						1,878			
88-A4	街路	一般	富士市	直接	富士市	区画	改築	新富士駅南地区 ((都) 田子浦往還通線外)	区画整理 A=29.2ha	富士市						1,500		計画76から移行	
											合計					7,017			

B 関連社会資本整備事業

番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用使比率	供開始設計画 策定状況	備考
										H28	H29	H30	R1	R2				
88-R1	河川	一般	富士市	直接	富士市	—	下堀川(下流部)改修事業	河川改修 L=200m 橋梁1基	富士市						459			
												合 計			459			

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
88-B1	土地区画整理事業(88-A1)とその施行地区を流域に含む河川改修事業を一体的に実施し、防災安全性の向上を図り、安心で安全な中心市街地を形成する。	

C 效果促進事業

番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
									H28	H29	H30	R1	R2		
88-C1	施設整備	一般	富士市	直接	富士市	田子浦小学校南堀整備事業	排水路改修 L=246m	富士市						142	
88-C2	公園	一般	富士市	直接	富士市	神戸2号公園整備事業	公園整備 A=0.2ha	富士市						45	
合計													187		

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
88-C1	土地区画整理事業(88-A1)とその施行地区を流域に含む排水路の整備を一体的に実施し、開発が進む新富士駅南地区の治水安全度を高め、安心で安全な中心市街地を形成する。	
88-C2	土地区画整理事業(88-A2)の施行地区内の公園の樹木やベンチ等の環境整備を行い、良好な住環境を創出し、定住人口増加を促進する。	

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業（該当なし）

番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H28	H29	H30	R1	R2		
合計															
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考

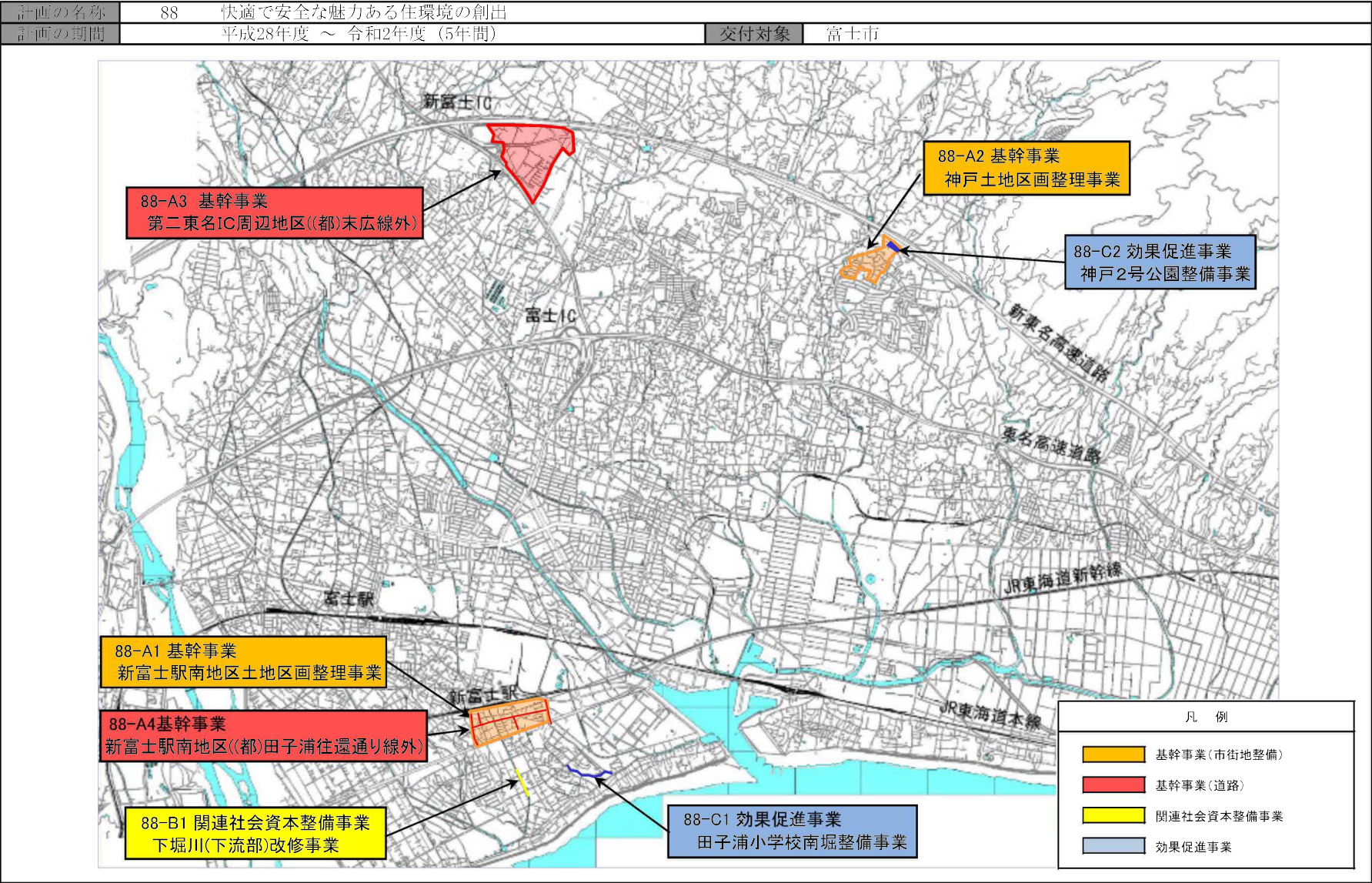
交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H28	H29	H30	R1	R2
配分額 (a)	713	326	581	739	398
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	713	326	581	739	398
前年度からの繰越額 (d)	0	35	0	21	0
支払済額 (e)	678	361	560	599	398
翌年度繰越額 (f)	35	0	21	161	0
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0	0	0
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
未契約繰越＋不用率が10%を超えている 場合その理由					

(様式第8)

社会資本総合整備計画 参考図面



社会資本整備総合交付金チェックシート

計画の名称: 88 快適で安全な魅力ある住環境の創出

都道府県名: 静岡県 富士市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①基本方針・上位計画等との適合等	
1)基本方針と適合している。	○
2)上位計画等と整合性が確保されている。	○
<small>(該当するものに○)</small> <small>1 国土形成計画全国計画 2 国土形成計画広域地方計画、北海道総合開発計画又は沖縄振興計画</small> <small>3 社会資本整備重点計画 4 環境基本計画 ⑤ その他(富士市都市計画マスタープラン、静岡県 総合流域防災計画)</small>	
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等	
1)目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
2)指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
3)指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
④事業の効果	
1)十分な事業効果が期待できる。	○
2)他の事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性	
⑥円滑な事業執行の環境	
1)計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
2)事業実施のための環境整備が図られている。	○